前橋スマートシティ実行計画（前橋市）

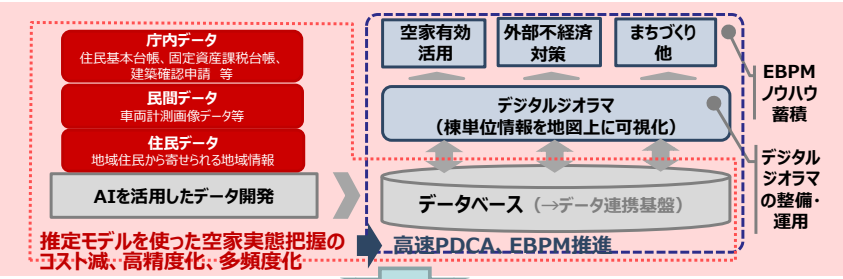
人口減少・高齢化進展に応じて、まちのカタチやサービスの在り方を変えていく「新たなまちづくり」が求められている。その実現に向けて「空家対策」を手掛かりとして分野横断、官民連携の取組を、産官学のデータを活用したEBPMで推進する。

目標

- 空き家実態調査等コスト
  2017年度13百万円→ 2022年度4百万円
- 新たな空き家実態把握モデルによるデータ活用に向けた実質的な協議を行う事業件数　　2020年度0件→2025年度3件

取組概要

全庁的なEBPMを展開するにあたり、空き家対策（新たな空き家実態把握モデル構築）から着手



新たな空家実態把握モデルの実装 → 多頻度高精度の空家推定データを官民連携まちづくりに活用、高速PDCA推進 → EBPMノウハウの他分野への展開

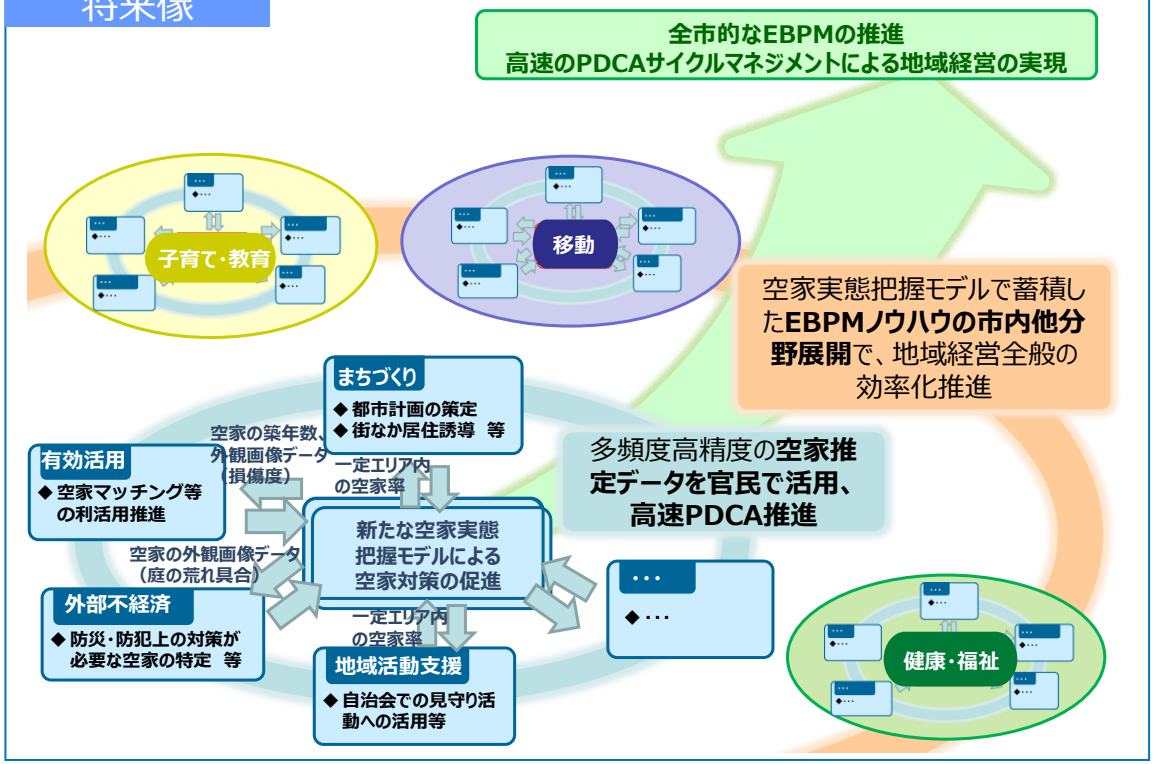
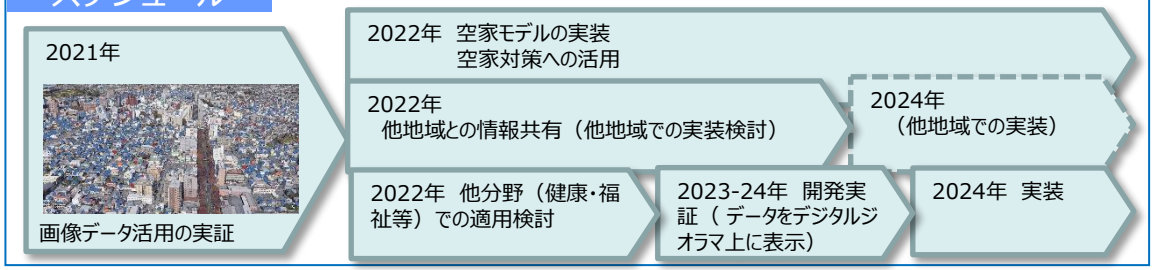
全市的なEBPMの推進
高速のPDCAサイクルマネジメントによる地域経営の実現

体制

超スマート自治体研究協議会

- 事業全体統括
  ：東京大学空間情報科学研究センター
- AIを活用した空き家実態把握モデル開発
  ：東京大学空間情報科学研究センター
- 庁内データ提供、新たな空き家実態把握モデルデータによる事業・政策：前橋市
- デジタルジオラマ開発・運用
  ：株式会社帝国データバンク
- 手法の他分野への適用検討
  ：株式会社三菱総合研究所
- 民間データベンダ

将来像



スケジュール